

## 平成23年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績評価 項目別評価(案)

### I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

##### 項目別評価① 評価：S (自己評価：S)

##### 1-1 技術的課題の解決のための支援(技術相談について)

震災による電力不足関連や、被災地公設試験研究機関との連携等、直面した危機に対する機動性の高い対応を行ったことは、大いに評価できる。

また、こうした対応と並行して新本部を開設し、下半期は上半期に比べ84%増の技術相談に対応する等業務を停止することなく、さらに利用者の利便性向上の観点に立ったワンストップサービス対応を行う等、新体制を十分に機能させた点は特筆に値する。

今後も、件数の急増による質の低下を抑えつつ、ベテラン職員によるワンストップサービスの対応実績の数値化、ホームページからの相談件数等の一層の増加につながる取組が望まれる。

##### 項目別評価② 評価：S (自己評価：S)

##### 1-1 技術的課題の解決のための支援(依頼試験について)

震災対応として、中小企業を中心とする節電・省エネルギー関連依頼試験の強化、工業製品等の放射線量測定試験といった、直近の社会情勢を背景としたニーズに適合する取組を迅速に実施したことは、高く評価できる。さらに、震災対応を行いつつ、新本部への移行に伴うサービス低下を最小限に抑え、平成23年度下期には既に過去最高の実績を上げるに至ったことは、特筆に値する。

また、新たに200機種を超える試験機器を導入し、120件以上の試験項目を新設する等、機能の充実も着実に図っており、高く評価できる。

今後は、新本部開設に伴い集中的に導入・更新した機器のさらなる活用はもとより、機器の導入・更新が依頼試験の分野の拡充や質の向上等に及ぼした効果について、数値化等により明確に見えるように分析することが望まれる。

##### 項目別評価③ 評価：S (自己評価：S)

##### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(機器利用について)

多摩テクノプラザにおける試験機器の充実や新規顧客の獲得への努力、新本部開設と同時の機器利用サービスの提供、被災地からの要請による機器利用事業代行への積極的な対応の結果、過去最高の年間利用実績を達成したことは大いに評価できる。

また、新たな取組として機器利用ライセンス制度を導入するとともに、機器利用マニュアルの整備を行うことで、高度な先端機器利用の促進と管理に役立てていることも評価できる。

今後は、これまでの工夫をさらに進め、機器のさらなる利用促進に取り組むことが望まれる。

##### 項目別評価④ 評価：B (自己評価：B)

##### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(高度分析開発セクターについて)

都内中小企業の国際競争力強化や、高品質、高付加価値なものづくりを支援するため新たに高度分析開発セクターを開設した。平成23年度は、開設初年度にも関わらず、中期計画目標比で利用実績を88%達成し、具体的な製品開発事例も見られており、新体制を順調にスタートさせたことは年度計画を着実に実施していると認められる。

今後は、性能面を含めた機器毎の利活用状況、依頼企業規模の確認等、よりきめ細かい実績の分析を踏まえたさらなる利用実績の向上に期待する。

## 項目別評価⑤ 評価：A（自己評価：A）

### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(システムデザインセクターについて)

これまで産業技術研究センターの強みの一つであった高速造形機を中心に当セクターを設け、企業からのニーズの高い機器を中心に整備した結果、中期計画目標比で利用実績を168%達成したこと、具体的な成果事例も出していることは、高い評価に値する。

また、高速造形機を24時間利用可能とする等、地方独立行政法人化による工夫やメリットが見られることも高く評価できる。

デザインや販路開拓は中小企業にとって大きな課題であり、今後、一層の利用実績向上及び成果発揮に期待する。

## 項目別評価⑥ 評価：A（自己評価：S）

### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(オーダーメイド開発支援について)

中小企業に対するオーダーメイド開発支援については、中期計画目標を大幅に上回る年間190件の支援実績を上げ、その中には多くの製品化・事業化実績があり、さらには共同研究に発展している事例もある。こうしたことから、2年前に開始した当事業が着実に発展し、大きな成果を上げていると評価できる。

今後は、案件の受入れに関するガイドラインの整理等、これまでの経験を踏まえて必要な体制の見直しを進めるとともに、バイオ、ナノ分野等より幅広く取り組んでいくことを期待する。

## 項目別評価⑦ 評価：B（自己評価：A）

### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(製品開発支援ラボ、共同研究開発室について)

ラボマネージャーの配置等、ハード・ソフト両面からの様々な支援体制の確保は評価できる。

今後ラボマネージャーには、入居者のニーズを踏まえ、大学等外部機関との共同研究調整等の役割も期待したい。

その他、現在満室となっている状況だが、今後利用希望企業の増加にどのように対応していくかについて、検討が必要である。

## 項目別評価⑧ 評価：S（自己評価：S）

### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(実証試験セクターについて)

ワンストップ体制の整備、講習会・セミナーによる利用拡大への取組、ホームページを活用した機器利用可能情報の提供等が奏功し、中期計画目標値を大幅に上回る利用実績を上げている。また、本セクターの利用による製品開発事例もあり、高く評価できる。

ホームページにより利用状況を確認できる仕組みは、職員の事務の省力化と利用者利便性向上に寄与するものであり、今後は本セクター以外の部門にも展開していくことが望まれる。

## 項目別評価⑨ 評価：B (自己評価：B)

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(中小企業振興公社等との連携、知的財産総合センターとの連携について)

東京都中小企業振興公社とは、共催セミナー及び両団体が主催するセミナーへの相互協力等、年度計画を着実に実施しているものと認められる。

今後は、社団法人東京工業団体連合会等、東京都中小企業振興公社以外の団体との連携にも積極的に取り組むことが望まれる。

知的財産総合センターとの連携については、今後更なる利用実績向上を期待する。

## 項目別評価⑩ 評価：B (自己評価：A)

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(特許出願及び使用許諾について)

知的財産権管理体制の一元化等特許出願管理体制の整備や、各種研究ヒアリングによる成果の知財化を促進した結果、特許出願件数、使用許諾件数とも増加傾向にあり、中期計画に掲げた目標の達成に向け着実な実施が認められる。

今後も、特許出願や使用許諾の件数の増加を期待したい。

## 項目別評価⑪ 評価：B (自己評価：B)

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(国際規格対応支援について)

産業技術研究センターで対応可能な国際規格の集約やセミナー開催等、着実に事業を実施している。1都4県の連携事業として計画されている国際規格支援センターの開設に期待したい。

中国における国家規格への対応等、最近の国際経済状況も踏まえ、対応規格の検討が望まれる。

## 項目別評価⑫ 評価：A (自己評価：A)

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(技術審査への支援について)

技術審査の協力件数は高い水準を維持しており、高く評価できる。さらに、自らにおいては二重評価体制の継続等により審査技術の質の確保に努めていること、また、審査依頼機関に対しては審査方法等の指導を行い、技術審査事業の公正化、効率化に貢献している点も高く評価できる。

## 2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進

## 項目別評価⑬ 評価：B (自己評価：B)

### 2-1 産学公連携による支援(東京イノベーションハブの活用、マッチングの場の提供について)

東京イノベーションハブを有効に活用し、セミナーや展示会等の連携事業を確実に実施している。また、学術研究団体との連携事業については、要望が多いことから制度を改正し、前年度を上回る実績を確保したことは評価できる。

今後は、マッチングの場の提供に留まらず、取組の結果として、中小企業振興への貢献度合いを重視した事業展開を図ることを期待する。

## 項目別評価⑭ 評価：B (自己評価：B)

### 2-1 産学公連携による支援(コーディネーターによるマッチング、異業種交流会・業種別交流会・技術研究会の支援又は開催について)

コーディネーターによる相談件数・成約実績、異業種交流会の活動、技術研究会の開催等、いずれも前年度とほぼ同様の実績を確保しており、堅実に事業を実施している。

今後、コーディネーターを積極的に活用し、中小企業とのマッチング事業の拡大に期待する。

項目別評価 ⑮ 評価：S (自己評価：S)

## 2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

区市町村連携の拡大、金融機関との連携等を積極的に進めている点は評価できる。

さらに、震災に際しては、突発的な対応を求められる中で、東京都との協定に基づく大気浮遊塵等の測定に対応できる体制を速やかに整備し、震災翌日から測定を開始する等迅速かつ適切に対応しており、大いに評価できる。

## 3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

項目別評価 ⑯ 評価：A (自己評価：A)

### 3-1 基盤研究

今後の成長が期待される技術分野を重点4分野として設定する等、選択と集中により事業に取り組んでいる点は高く評価できる。論文発表、学会発表等の研究成果の普及活動、研究成果における論文賞の受賞実績等についても十分な成果を上げていると認められる。

2件のプロジェクト研究を始めたことは、出口指向への積極的取組として注目に値する。今後は、基盤研究の枠組みの中で行うか、より積極的に別の枠組みを設ける方が良いかについては検討が必要である。

項目別評価 ⑰ 評価：A (自己評価：A)

### 3-2 共同研究

共同研究の実施においては、新規研究実績で前年度並みを確保しており、高く評価できる。製品化・事業化実績も、中期計画の目標値に照らし、十分な成果を上げている。

なお、中小企業との共同研究と、大学等との共同研究は、目的が異なる場合もあることから、実施による効果等の把握を確実にを行う必要がある。また、サービス分野、医療分野等への一層の展開を期待する。

項目別評価 ⑱ 評価：A (自己評価：A)

### 3-3 外部資金導入研究・調査

### 3-4 都市課題解決に資する研究開発について

外部資金の獲得に向け、研究計画調書の作成方法等研修や不採択理由のフィードバック等サポート体制の強化を含め、組織的に取り組んでいる点は高く評価できる。

また、科学研究費補助金申請団体の要件（全研究員の20%以上の論文著書数）については、平成23年度は要件をクリア（24%を確保）しているが、今後も更なる継続的な努力を期待する。

## 4 東京の産業を支える産業人材の育成

項目別評価 ⑲ 評価：A (自己評価：S)

### 4-1 技術者の育成

平成23年度は、例年とは異なる事業運営環境の中、前年度を上回るセミナーや講習会の開催実績を残しており、大いに評価できる。放射線対策関連、繊維関連の充実が伺えるほか、前年度の分科会の指摘を受け、サービス分野に関するセミナーも開催する等、テーマも時宜を得ている。さらに、利用者アンケートの結果から、質においても内容、資料、講師いずれも前年度に比べ格段に向上していると認められ、高く評価できる。

今後は、利用者ニーズに合わせた開催内容に留まらず、将来の社会情勢等を見据えた先見的なテーマに基づく講習会の開催を期待する。

**項目別評価 ⑳** 評価：B （自己評価：B）

#### 4-2 関係機関との連携による人材育成

5 大学より 20 名のインターンシップを受け入れている。また、高度な専門知識を持つ職員を講師として 37 機関延べ 50 名の派遣や、東京都立職業能力開発センターとの人材育成に関する助言協力等、一定の成果を上げており、年度計画を着実に実施している。

### 5 情報発信・情報提供の推進

**項目別評価 ㉑** 評価：S （自己評価：S）

#### 5-1 情報発信、5-2 情報提供

広報室の新設、産業交流展 2011 の運営、民間団体等目的に特化した展示会への参加、産業技術研究センターの認知度向上活動、施設見学の随時実施等に注力し、見学者、利用者の増加等、極めて高い水準の成果を収めている。特に東京ビッグサイトでの大規模展示会に合わせた無料見学バスの運行等、新たな取組は大いに評価できる。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 1 組織体制及び運営

**項目別評価 ㉒** 評価：S （自己評価：S）

新本部への移転において、相談業務の停止等を行わず、いわゆる、垂直立上げを計画し着実に実行したことは、極めて高く評価できる。また、新本部開設に伴う執行体制の確立、必要に応じた組織の見直し、事業別セグメント管理の導入、職員の採用・育成活動等の実績についても、当該年度の厳しい運営環境を踏まえると、大いに評価できる。

研究分野を横断した横串型の組織である 3 つのセクターの新設も大きな組織改革として高く評価できるが、横串型の組織は産業技術研究センターでは新しい組織形態であることから、今後、セクター機能がさらに発揮できるような組織運営を期待する。

また、事業別セグメント管理は、導入を目的とすることなく、課題の明確化と、その改善へとつなげていくことが重要であり、今後の有効活用に期待したい。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2 業務運営の効率化と経費節減)、

### III 財務内容の改善に関する事項 (1 資産の適正な管理運用、2 剰余金の適切な活用)

### VIII その他業務運営に関する重要事項(1 施設・設備の整備と活用)

**項目別評価 ㉓** 評価：A （自己評価：A）

業務改革の推進が継続的かつ着実に行われており、アウトソーシングの活用等、一定の合理化、効率化策が遂行されている。また、本部の移転に伴い、被災県公設試験研究機関、区市町村、民間企業へ機器の譲渡を行う等、資産の有効活用も図っており評価できる。

## Ⅷ その他業務運営に関する重要事項(2 危機管理対策の推進、3 社会的責任)

項目別評価 ②④ 評価：B (自己評価：A)

リスクマネジメント体制の強化、リスクアセスメントの実施等、安全対策の基本となる活動を実施している。全職員を対象とした情報セキュリティ等のコンプライアンス研修や、事故を未然に防ぐための事例の共有化等、危機管理対策等の取組は着実に実施されている。